



TITLE:

京大広報 No. 243

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 243. 京大広報 1982, 243: 287-298

ISSUE DATE:

1982-11-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209443>

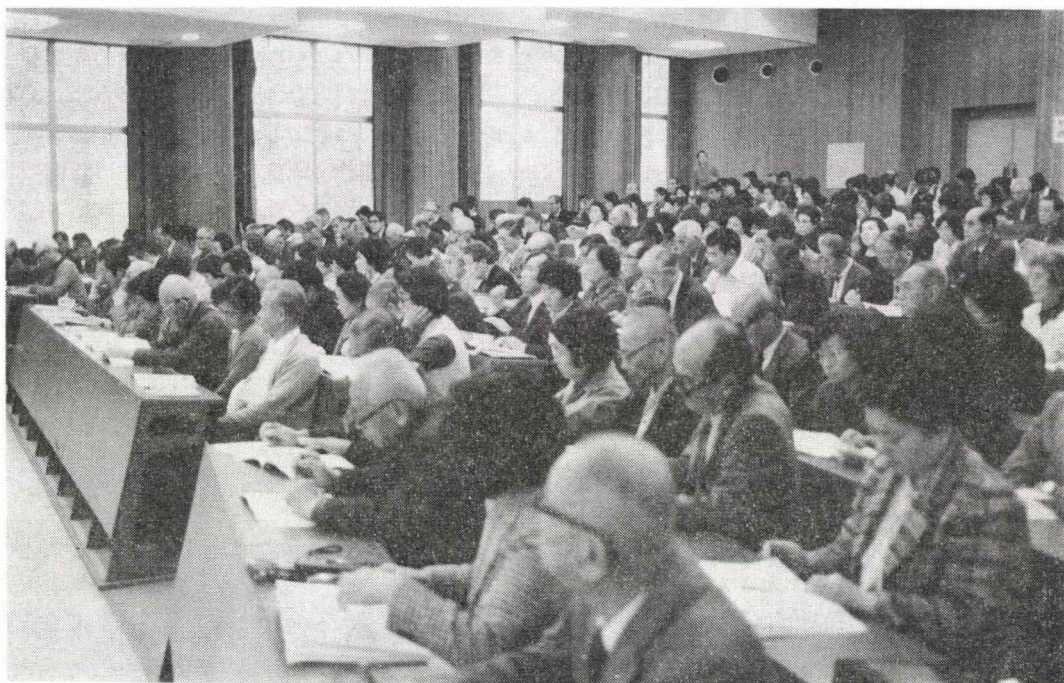
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 243

京都大学広報委員会



第4回「京都大学市民講座」(10月30日 農学部 W 100 講義室)

目次

西谷啓治名誉教授、林 忠四郎理学部教授が 文化功労者に選ばれる……………	288
10月27日の事態及び10月29日の 現場検証・捜索……………	289
博士の学位の性格及び水準並びに 審査手続に関する答申……………	289
昭和57年度京都大学市民講座 講演要旨 I ……………	293

人文科学研究所開所記念公開講演会……………	295
＜紹介＞ 農学研究科・熱帯農学専攻……………	295
学術講演会の開催……………	296
＜随想＞ 水産学科創設当時の思い出 名誉教授 木俣 正夫……………	297
訃報・日誌……………	298

〈大学の動き〉

西谷啓治名誉教授、林 忠四郎理学部
教授が文化功労者に選ばれる

西谷啓治名誉教授および林 忠四郎理学部教授は、昭和57年度文化功労者に選ばれ、11月4日、国立教育会館で顕彰式が行なわれた。

以下に両氏の略歴、業績等を紹介する。

西谷啓治名誉教授



西谷啓治名誉教授は、明治33年2月27日、石川県に生まれた。大正10年3月第一高等学校第一部独法科卒業、同13年3月京都帝国大学文学部哲学科（哲学専攻）を卒業し、京都高等工芸学校、第三高等学校、本学法学部及び文学部の講師を経て、昭和10年3月同文学部助教授に任ぜられた。昭和12年3月より同14年7月まで宗教学研究のためドイツ国に留学、同15年3月より宗教学第一講座を担当、同18年7月文学部教授に昇任、同22年7月退職、同23年9月文学博士の学位を授けられた。昭和27年2月京都大学文学部教授に再任、宗教学第一講座を担当し、同33年以降は哲学哲学史第四講座を担当して、同38年2月停年退官、同39年9月名誉教授の称号を授けられた。退官後は大谷大学文学部教授に任ぜられ、同46年4月以後は同大学講師として現在に至っている。その間、昭和39年5月より同年9月までドイツ連邦共和国政府より招聘を受けハンブルク大学客員教授として同大学の他、ハイデルベルク、マールブルク、フライブルク、ボン、パーゼルの諸大学の哲学部、或いは神学部において哲学、宗教哲学に関する講義を行ない、東西の対話に直接大きな寄与をなした。また昭和40年1月日本学士院会員に選ばれた。さらに、昭和44年6月より同45年1月まで米国テンプル大学客員教授として招聘された。昭和45年勲二等瑞宝章を、昭和47年西ドイツのゲーテ・インスティテュートよりゲーテ・メダルを授けられた。本年82歳。

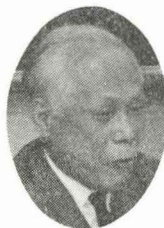
同名誉教授の学問的業績は、主として形而上学と宗教哲学との両分野に亘っており、西田幾多郎、田辺 元の両博士に依って開拓された新らし

い世界の哲学への道をさらに進めたものと言い得る。『根源的主体性の哲学』、『神と絶対無』、『ニヒリズム』、『宗教とは何か』（英訳、独訳近刊）などの主要著作が示しているように、同名誉教授は一方で東洋の伝統に深く根ざしながら、他方古代から現代に至るまでの西洋の宗教及び哲学を立入って綿密に究明しつつ、そのような東西の全面的な主体的触れ合いの中で同時に、「ニヒリズムを通してのニヒリズムの超克」と言われるごとく現代世界の根本問題への痛切な関心に貫かれて思索を展開した。同名誉教授の研究は、今後の世界にとって益々大きな意義をもつであろう。また、著作のみならず、同名誉教授の底知れぬ学識と透徹した高い見識及びその風格とは、国の内外を問わず、それに触れる者に深い感銘を与え、文化の真の生きた源泉に目を開かしめるものがある。さらに、鈴木大拙博士によって創始された独特な英文仏教思想誌『イースタン・ブディスト』の編集責任を引受けて以来、復刊ニュー・シリーズがすでに20数冊に及び、世界の宗教思想交流に大きな寄与をなしている。

以上のような学術、文化への功績が今般の榮譽をもたらしたことは、きわめてよこばしいことである。

（文学部）

林 忠四郎教授



林 忠四郎教授は、大正9年7月25日、京都市に生まれた。昭和15年3月、第三高等学校理科を卒業し、同17年9月、東京帝国大学理学部物理学科を卒業した。昭和21年4月より、京都帝国大学理学部で研究に従事し、同24年4月浪速大学工学部助教授、同29年4月本学理学部助教授、同32年5月同教授となり、核エネルギー学講座を担当、現在に至っている。その間、昭和51年11月より同54年3月まで、本学評議員、同52年4月より同54年3月まで、理学部長をつとめた。また、昭和45年1月、イギリス王立天文学会エディントン・メダルを受章し、同46年5月、恩賜賞・日本学士院賞を受賞した。本年62歳。

同教授の研究業績は、宇宙物理学の広い分野にわたっている。この分野における最初の研究は、

ビッグ・バン宇宙における、陽子と中性子の存在比に関するものである。当時、宇宙の初期物質を中性子であると仮定して、元素合成を考える一派があったが、同教授は、宇宙のごく初期における素粒子反応を検討して、陽子と中性子の比はほぼ熱平衡値をとることを示し、さらに、それが宇宙膨張によって熱平衡値からずれていく様子を明らかにし、内外から注目された。

次に同教授が精力的に取り組んだのは、星の進化の研究である。主系列星から巨星を経て、白色矮星、あるいは超新星爆発に至る過程、生まれた星が収縮して、主系列に至る過程、さらにさかのぼって、星間ガスが重力収縮して、星になる過程を系統的に研究し、多くの優れた成果をあげた。中でも、生まれた星が主系列に向って収縮する段階で、星の光度が主系列における光度よりもはるかに大きい時期があることを示した研究は、特筆すべきもので、星の進化のこの段階は、「ハヤシ・フェイズ」と呼ばれている。

その後、同教授の研究は、太陽系の起源に移っていった。まず、太陽の誕生と同時に、そのまわりで作られた原始太陽系ガス雲の構造を明らかにし、次に、このガス雲中での固体微粒子の沈澱による固体層の形成、固体層の分裂による微惑星の形成、微惑星の合体・集積による惑星への成長など、ガス雲中で起こる種々の素過程を調べ、惑星の形成過程を明らかにしつつある。同教授を中心に展開されているこの理論は、太陽系起源論の中で、現在最も注目されている学説であろう。

教育の面でも同教授の貢献は大きく、多くの優秀な研究者を指導育成された。その中から、物理学における仁科記念賞の受賞者が3人も出ていることは、注目に値する。

以上のような研究・教育の両面にわたる業績が今回の栄誉をもたらしただけであり、まことによろこばしく、今後の研究の一層の発展が期待される。

(理学部)

10月27日の事態及び10月29日の

現場検証・捜索

10月27日(水)、吉田・熊野寮寮生を主とする100余名の学生集団が正午すぎから教養部構内において集会を開き、午後2時20分頃から、構内示威行進に移ったが、学生部・時計台建物への行進を終え、本部構内から教養部構内へ移動する際、東一条通り路上において、道路交通法違反、集会集団行進及び集団示威運動に関する京都市条例違反容疑で学生1名が逮捕された。

その後、午後3時10分頃、ヘルメット着用のある者を含む約60名の学生集団が、学生部建物二階に乱入し、学生部長室の窓ガラス・器物及び学生部次長室等の扉等を破壊した。この行為に対して、学生部長名による掲示をもって厳重に警告するとともに、警察への被害の届出が行なわれた。10月29

日(金)上記事態に係わる暴力行為等処罰に関する法律違反被疑事件について、警察による現場検証及び学内捜索が、関係部局長等の立会のもとに行なわれた。

現場検証は学生部長室内、学生部次長室等の扉および学生課前廊下の一部について行なわれ、午前7時すぎから始まり同8時40分頃終了した。

また学内捜索は、文学部学友会ボックス、教養部尚賢館、農学部学生自治会ボックス、熊野寮自治会室の4か所について行なわれ、それぞれ午前7時すぎから始まり同8時20分頃までには終了し、ビラ等が押収された。

さらに、上記の捜索と同時に、熊野寮B棟の一室についても上記の逮捕学生に係わる捜索が行なわれ、関係者が立会人となり、午前7時30分頃から始まり同7時50分頃終了した。

博士の学位の性格及び水準並びに

審査手続に関する答申

今回、大学院審議会制規等専門委員会より、博士の学位の性格・水準とその審査手続に関する

答申を受け、6月29日と10月12日に開催された大学院審議会において審議の結果、これが承認されました。ここに答申全文を掲載して、広く学内にお知らせします。

この答申の前半には、本学の博士の学位の水準についての昭和30年1月の大学院審議会の申合せ

に代る新しい了解事項が提案されています。これは、各研究科の伝統と現状を基として、研究科の自主性を最大限に尊重する立場から立案されたものであります。言うまでもなく、学位の基本的な性格は、文部省令の学位規則に定められているところであり、これについては、答申にも述べられているとおりであります。また答申の後半には、博士の学位の審査に関する審査手続等の改正が提案されています。

大学院と学位の基本となる重要な問題に関するこの答申をまとめられた制規等専門委員会の長期間にわたるご努力に対して、深甚な感謝の意を表します。

今後各研究科において学位の制度及びその運用がさらに充実することを希望するとともに、本学大学院の整備・充実に一層の力を尽す所存であります。

昭和57年11月10日

京都大学総長 沢田 敏男

昭和57年 5月28日

大学院審議会議長

沢田 敏男 殿

大学院審議会制規等専門委員会

委員長 吉沢 尚明

博士の学位の性格及び水準並びに 審査手続について（答申）

本委員会は発足当初に旧大学院審議会の決定事項を再検討するよう諮問を受けましたが、その中の一つの問題として本学における博士の学位の水準の問題があります。本委員会はこの問題をこれまで種々の機会に検討して参りましたが、このたび結論に達しましたので、ここに答申いたします。

また博士の学位の審査手続等の制度においても整備すべき点が若干あると考えられましたので、これについても検討いたしました。本答申の後半はその結果であります。

序 言

博士の学位の水準については新制大学院発足当初、昭和30年1月18日開催の大学院審議会におい

て、「博士論文は旧制博士学位論文の程度に準ずること」が申し合わされているが、これを再検討するためには、その前提として各研究科における学位の性格についての考え方を明確にすることが必要である。本委員会は、昭和56年1月16日の中間答申「大学院・研究科の目的・性格及び整備・充実のための基本的方針」の中で、このような見地から学位に関する基本的な見解の概要を述べたが、本答申のⅠ（本学における学位の性格及び水準）において、これを敷衍する。この問題の検討における基本的方針は、学術の進展において本学は従来重要な役割を果たして来たが、将来もこの役割を果たすという観点から学位の水準を考えたことである。なお、学位の水準に関連して今後検討を要すると思われる事項を、Ⅰ・§3. に列挙する。

また、大学院の現状を勘考して、整備を要すると考えられた審査手続等の制度・運用について、本答申後半のⅡに改善案を提示する。これは論文の調査、学識の確認、審査結果の報告等に関するものである。

なお、学位に関するその他の問題、特に外国人の学位の問題等については、本答申が承認された後に、これに基づいた検討結果を答申する予定である。

Ⅰ 本学における学位の性格及び水準

§1. 了解事項

学位の性格及び水準についての大学院審議会了解事項として以下の5項目を提案する。これは序言に引用した昭和30年1月18日開催の大学院審議会における申合せに代わるものである。このうち(1)、(2)及び(3)の3項目が基本的な考え方を示すものであり、(4)及び(5)の2項目が手続的な事項に関するものである。

- (1) 各研究科の博士の学位の性格及び水準は、それぞれの研究科の目的・性格によつて定まるべきものである。
- (2) 各研究科はその学位が高い水準を保つように努める。
- (3) 現状においては、いわゆる課程博士と論文博士は性格及び水準においては基本的な差異はないとするのが適当である。

- (4) 新しい種類の学位を設け、又は学位の新しい運用を行う場合にも、以上の3項目に基づくこととする。
- (5) 新しい種類の学位を設け、又は学位の新しい運用を行う場合、その発足後当分の間は、学位の授与について事後に大学院審議会に報告することとする。

§2. 説 明

(1)について

(a) 研究科の学問分野の性格及び研究科と社会との関係は、研究科ごとに固有のものであり、各研究科の学位はこの固有性を反映している。

(b) 具体的には研究科によつて研究領域や論文の在り方に差があることは、しばしば指摘されている。また、社会における学位の意味（就職との関係等）も研究科によつて異なっている。これらを統一的に比較することは困難であり、適当でもない。

(c) ここで「学位の性格」とは、(b)に挙げたような点を包括的にいうこととする。

(d) 学位に関する取扱い（例えば課程博士の授与数）や運用（例えば審査方式）についても、上に述べた考えに基づくことが適当である。

(2)について

各研究科が高い水準の学術の教育を行つて研究者を養成することを主たる目的としていることは、本委員会が昭和54年度に行つた詳細な調査で明らかになつた。また、各研究科はそれとともにその学問分野の性格に応じて、大学外の社会の各分野が要求する人材の育成も行つている。このような状況を背景として、従来から各研究科の学位は高い水準を維持している。本学の学位の水準をこのように考えることは適当であらう。

(3)について

現在、課程博士と論文博士の学位については、申請時期等の取扱い上で差異のある制度を定めている研究科もあるが、性格及び水準においては差異はない。

(4)及び(5)について

学術博士及び在学5年未満で博士の学位を授与することは(4)及び(5)に該当するものである。(5)の目的は、その学位の性格等について、学内の理解を得ることである。

§3. 今後の検討事項

(A) 人文社会系の学位について。昭和49年に制定された大学院設置基準及びこれと同時に改正された学位規則において、新制大学院の学位について規定されているが、その背景には“課程制大学院”という理念と制度がある。理工系研究科では、これより先、昭和40年代にそれぞれの分野の状況に応じて、学位についての考え方や取扱いが長期間に徐々に変化し、現在は、結果的には上述の新制度の規定と大差のないものになっている。他方、人文社会系研究科については、一般には課程博士の取得率の低いことが指摘されている。人文社会系のそれぞれの研究科において、このような現状の自覚の上で、特に課程博士の学位を現在より積極的に授与することの可否を含めて、学位の問題が検討されることが望ましい。

(B) 在学5年未満の学位及び学術博士の水準は、§1.の内容が承認された場合には、再検討するのが適当である。このことは、昭和52年7月8日の答申「大学院在学5年未満の者に博士の学位を授与する特例について」及び昭和54年6月8日の答申「学術博士及び学術修士について」にも述べられている。

(C) 研究科が、他大学大学院の同種の分野との間で学位の問題等について、意見の交換を行うことは意味があると考えられる。

II 博士の学位の審査手続

§1. 論文審査に伴う試験について

大学院設置基準には、博士課程の修了要件の一つとして、博士論文の審査及び試験に合格することを挙げている（第17条）。また、本学の通則（第45条、第51条）及び学位規程（第6条、第7条）において、論文審査とともに課程博士の場合は「試験」、また論文博士の場合は「試験」及び「学識の確認」を行うことが規定されている。一方、各研究科における学位審査においては、論文の調査のほか、調査担当者が論文内容に関連して申請者に対して口頭による試問を行つているのが一般である。若干の研究科では、申請者に更に公開の講演を課している場合がある。

以上のことから、論文の調査及び試験に関しては、以下のように明確化することが、各研究科に

における審査の実質に対応するとともに関係規則の趣旨に沿うと考えられる。

- (1) 調査担当者による論文そのものの調査とともに、申請者に対して論文内容とそれに関連する「試問」を行うこと。この試問が設置基準及び学内の諸規程にいう「試験」に相当するものである。なお、論文そのものの調査と試問とは相互に補完するもので、切り離し難いものであるから、両者を併せて一体として、新たに広義の「論文の調査」と称するのが適当であろう（これは、現行の学内規程では「論文の調査等」と称しているものに当たる。）。
- (2) 各研究科会議における調査担当者の報告には、(1)の趣旨によつて試験に関する独立の文書は必要としないこと。
- (3) 課程博士の場合は、「研究指導の認定」が修了の要件の一つとして別に行われるから、(1)の広義の「論文の調査」以外には試験を必要としないこと。
- (4) 論文博士の場合は「学識の確認」を行うこと。（これについての詳細は次の§に述べる。）

§2. 学識の確認

論文博士の場合には、課程修了者と同等以上の学力を有することの確認を行うことが学位規則（第5条）に規定されており、本学通則（第51条）は「学識の確認」としてこれについて規定している。また、各研究科規定は、「専攻学術に関する学識の確認」を「口頭及び筆答」で行うとしているが、さらに個々の学位申請について、研究科会議は必要ならば別の方法を採用できるとされている。なお、約半数の研究科規程は、「専攻学術」が「外国語」を含むとしている。一方、各研究科における学識の確認のための試問の実態には、外国語とそれ以外の専攻学術とにおいては差異が見られる。実際この両者はやや性格を異にするものであると考えられるから、別個に扱うこととする。

以上のことから次のように定めるのが適当である。

- (1) 「学識」を「専攻学術に関する学力」と「外国語の学力」とに分けること。（本§では前者について述べる。）

- (2) 専攻学術の学力の確認は大学院全体の規則としては口頭と筆答の一方又は両方によるものとし、研究科ごとに必要ならばいずれの方式を採用するかを規定すること。なお、現状は専攻学術の学力の確認を筆答で試問している研究科はむしろ少数である。

- (3) 専攻学術の学力の確認のための試問を免除するための要件は、研究科ごとに定めること。

§3. 外国語の学力の確認

学識の確認の一部として外国語の試問を行うことは昭和34年9月15日の大学院審議会において決定され、約半数の研究科規程の中で、外国語2か国語（研究科会議が特別の事情があると認めたときは、1か国語）を課することが規定されている。一方、本委員会において調査した限りでは、課程修了の要件としての学力に外国語を含めること、特に2か国語を課することの、明白な共通の理由は見出し得なかつた。

しかし、各研究科が学位審査に当たつて外国語の試問を要件としている実際の理由としては、一般に学問の国際性と国際化という観点から、その学位申請の分野・課題に応じて何らかの外国語が必要であることが考えられる。

以上のことから、外国語については以下のように定めるのが適当である。

- (1) 当該分野又は課題にとつて重要な外国語のうち、少なくとも1か国語についての試問を行うこととし、研究科ごとに必要な外国語の数を定めること。さらに各研究科は試問についての必要な詳細を定めること。
- (2) 外国語の学力の試問を免除するための要件は、それぞれの研究科が定めること。

§4. 審査結果の公表の様式

博士の学位を授与した場合、大学は3か月以内に「論文内容の要旨」と「論文審査の結果の要旨」を公表することが定められている（学位規則第8条）。その様式は、昭和33年3月11日の大学院審議会で論じられたが、同年4月22日の文部省通知「博士の学位授与について」があつた後、これに準拠して定められた。当時これは大学から文部省への報告に含まれるものであつたが、昭和49年の関係法令の改正によつて、文部省への報告に

は不要となつた。したがって、現在では大学自身がその公表の様式を定めなければならない。

現在、別々の文書として作成されている上述の二つの要旨の一本化が一部の研究科から要望された。それは、両要旨を独立の文書とすると煩雑な重複が生じることが理由であつたが、他方、本委員会の検討では単純に一本化することも適当でない。それは学位論文の調査担当者から研究科会議への報告に際して両文書の取扱いに、研究科によつて差異があることによる。例えば「論文内容の要旨」は全文を読み上げるが「論文審査の結果の要旨」は要約のみを述べる方式や、両者とも全文を読み上げる方式、両者とも要約する方式等があり、いずれもそれぞれの研究科における学位審査の形態の一部として定着していると見なければならない。

以上のことから、次のように定めるのが適当である。

(1) 「学位審査報告」(仮称)と題する一つの文書を次の部分で構成すること。

(イ) 申請者氏名・論文題目・論文調査委員等

(これらの項目は現行どおりとする。)

(ロ) 「論文内容の要旨」

(ハ) 「審査結果の要旨」

(2) この文書は大学として学位審査について公表する唯一のものであるから、これだけで審査の要点を明らかにするものとする。

(3) 一つの文書であるから(イ)において(ロ)を参照する等のことには制約はないこと。

(4) 報告書全体の字数は現行どおり3,000字を標準とし、内容も現状のままとすること。実際の字数には研究科固有の差異があり、約2,000字の研究科から6,000字程度の研究科までであるが、これは(2)の趣旨及びそれぞれの研究科の学問分野の性格等によるものと見られ、強いて統一すべきものではない。大学院全体としては、印刷公表の形態の著しい不ぞろいは避けるのが適当であろうが、現状はこの趣旨に反するほどのものではないであろう。

(5) なお、この文書を研究科会議の審査資料とする際に「学識の確認のための試問の結果」を付することは現行のとおりとすること。

昭和57年度京都大学市民講座

講演要旨 I

現実を新しく

—科学の方法と知識の関係について—

教養部 教授 井上 健

科学は、人間の営みとしてはすぐれて開放的なものである。一方、科学の本質は、科学的方法によって、厳然と特徴づけられるとされている。

科学という営みは、理論的研究であろうと実験的研究であろうと、自然や社会ないしはわれわれ自身、つまりわれわれの現実に対する問いかけであるといえる。われわれは質問を重ねて現実を問いつめていくことによって、科学的な事実を確立し、概念や法則を形成し、仮説を構想していく。

方法は、こうした過程において意味のある質問をつくり出そうとするわれわれの意識的努力によって決定されることは確かである。しかし同時に、ある質問が意味があるかどうかは、問題にな

っている現実の性格に応じてきまるという面があることを心得ておくことは重要である。即ち、方法は中味にふさわしく仕立てられねばならないということである。それは科学の歴史の教訓として忘れてはならないことである。

科学の方法は、概念・法則・仮説の組み合わせとして、意味のある問いかけをつくり出す働きをするが、意味のある質問である限り、少なくともその内容が伝達可能であることが保証されているはずである。しかし、同じ科学的事実をめぐる、ほとんどコミュニケーション不能とも思えるような意見の対立・論争が起ることがある。それは、方法の運用上の規則や結果の判定基準等の意味が、イメージやアイディアやそれらを結びつける手づき等によって構成される、筋の通った全体として機能する「一般的な枠組」を背景として、始めてきまってくるという事情があるからである。即ち、科学の歴史の流れがそうした枠組の通用する領域の境界の近傍にさしかかると、極めて錯雑した状況が生れ、新しく組み替えられた枠組を背景

にして問いかけがなされることによって始めて情況が打開されることになる。

方法の内容への依存性や一般的枠組の組み替えは、一面では科学の開放性とつながっているが、別の面では新しい現実へのわれわれの適応を困難にしている。さらに、これらのものとは源を異にする障害として、われわれの思考上の慣習があるように思われる。現実の新しい領域に足を踏み入れた際に必要とされる思考の柔軟性・可塑性を慣習的思考が制約する、というのは余りにも陳腐な命題だと思われるかも知れない。しかし、この種の作用は、方法論議に極めて鋭敏な人達をも、やすやすとそのとりこにする危険があるという意味で重要である。

そのような思考上の慣習の一例として、物理法則の予測的性格が挙げられる。すべての意味のある事実は、法則に対する初期条件という形式を与えられ、それに基いて未来についての意味のある事実が法則によって求められるという流儀は、古典力学から量子力学へと引き継がれ絶大なる偉力を発揮してきた。しかし、この伝統ないしは慣習は、一面ではこの流儀ではすくい上げられない事実のもつ意味のある形式を見落す恐れがある。高エネルギー現象または素粒子の世界での諸現象の基本的な性格に、その種の形式が予想される。

もう一つの例としては、スペシアリゼーション（特殊専門化）がある。もちろん、スペシアリゼーションがあればこそ、現代の科学は龐大な意味のある事実や法則を獲得することができたのである。しかし、それはある代償を払うことによって得られたものであることもまた確かである。言い換えれば、現代科学の専門分化した諸領域を横断している分野での意味のある事実のもつ新しい形式に対して、この慣習がわれわれのセンスを鈍くする可能性がある。ちなみにここで問題にしているのは、いわゆる境界領域または学際的研究ではない。その種のものはそれぞれの特殊専門化された領域の問題として取り扱うことが前提となっている。先に挙げたような問題は単に抽象的な問題ではなく、現実的な意味をもちうる。例えば物理学・化学・生物学といった領域にわたる問題として。その場合、従来の基礎科学としての物理学という関係とは違った相互規定関係を考えるこ

とによって、新しい問題が提起される可能性がある。

人間・自然・文化というこの講座の標題は、われわれの現実全体が一つの課題を提供していることを示唆している。それに応えるものとしては、必ずしも科学が唯一の答ではないであろう。しかし、少くとも現代の科学が以上のような障害や落とし穴を乗り越えて成長することが必要である。既に成年期を越えたわれわれの科学が、総体的な現実とあたらしく取組むに際しては、ゆきて帰らぬその青春期を想起するのも、いわば一つの回春法でもあろう。つまり、かつて近代科学の勃興期になった市民階級が希望を寄せた Natural Philosophy ないしは New Philosophy にとって代るものが、広い層の人々によって再び確立されることが望まれると言えるのではなかろうか。

(10月23日)

中央アジアの遺跡

文学部 教授 樋口 隆康

京都大学中央アジア学術調査隊は前身の京大イラン・アフガニスタン・パキスタン学術調査隊を含めて、20年間中央アジアの考古学調査を実施してきた。その目的は、中央アジアを舞台として繰りひろげられた東西の文化交流の実体を解明することにあったが、そのテーマとして、「仏教文化の東漸」を選んだのである。

インドに興った仏教が、中央アジアを経由して東方の諸国へ伝えられた。その間に、ギリシア、ローマ、サーサーン、スキタイなどの文化の影響をうけて、特色のある仏教文化を作りだした。それが、日本の上代文化の形成にも大きな影響を与えたのである。

京大隊は、まずガンダーラに着目した。ここは仏教が中央アジアへひろまる拠点であり、仏像を創作した場所でもある。ガンダーラ平野の中心部にあるシャハバズガリは、近く^{ぼろしやじょう}にアンヨカ王の碑石などがあり、古く跋婁沙城（玄奘の『大唐西域記』による）ともいわれ、ガンダーラ地区の一つの重要な拠点である。その附近でいくつかの遺跡を発掘した。チャナカ・デリーでは宮殿址をみつ

る白象宮の跡ではないかと推定した。またメハサンダや北方のタレリにおいて山岳寺院を発掘し、塔院を中心として、まわりの尾根に僧房が並んでいる様想を明らかにした。これらの寺院から多数のガンダーラ彫刻が出土したが、石彫像は早くから出現し、後代まで作られたが、ストウツコ像は後半期に限られることが明らかとなった。

アフガニスタンは、従来、ガンダーラ文化の範囲内に属するとみなされていた。京大隊は、東南のハッダや北のクンドゥズなどで、テペを発掘し、仏教寺院址や城塞址などをみつけた。これらによって、ガンダーラ文化の範囲は、ヒンドックシュ山脈の南域東部に限られ、山脈の北部は別の文化が存在することがわかった。そこでは、建物

は泥レンガ作りの壁に石灰岩の柱礎石をつかっており、彫刻も白色の石灰岩製である。これはガンダーラ地区の石造りの建物や青石片岩の石彫とは異なるものである。この種の文化がオクサス河の流域に分布しており、バクトリア時代からクシャーン時代にかけて存在したことが判った。これをオクサス流派と命名した。

また、パーミヤーンは中央アジア最大の石窟寺院であるが、この調査の結果、石窟の構造に、パルチアやサーサーンの影響があり、それが中国新疆地区のキジール石窟などに強く影響していることが判ったのである。

(10月23日)

＜部局の動き＞

人文科学研究所開所 記念公開講演会

人文科学研究所では、10月29日（金）午後1時から5時まで本研究所において恒例の開所記念講演会を開催した。

この公開講演会は、本研究所の前身である東方文化学院京都研究所の開所を記念して毎年、日本部、東大部、西洋部の各部から講師1名ずつを出

して研究発表を行なっているものであるが、今年は53回目に当たり、約85名の熱心な聴講者があった。講演題目ならびに講師は次のとおりであった。

賈金のはなし——ジョン・ローと

モンテスキュー

浅田 彰

志士と官僚

佐々木 克

鏡の国の孫悟空

荒井 健

(人文科学研究所)

＜紹 介＞

農学研究科・熱帯農学専攻

今日、熱帯地域の多くの発展途上国においては、直面する人口・食糧・環境問題に対処するために、農林水産業の発展が緊急の課題となっている。

昭和56年4月、農学研究科に独立専攻として設けられた我が国最初の熱帯農学専攻は、このような問題解決への寄与を旨として、熱帯農学に関する高度の専門知識と研究能力及び実践力を備えた研究者・技術者を育成しようとするものである。

基幹講座として熱帯農学、水産資源学、国際林業論、畜産資源学及び地域計画論の5講座と、東南アジア研究センターの研究部門から協力講座と

して熱帯稲作論と熱帯地文環境論の2講座が加わり7講座の構成として発足した。現在のところ教授7（うち協力講座2）、助教授7（うち協力講座2）、助手3と事務官1の人員構成で、大学院修士課程における研究教育に当たっている。なお、来年度からは博士後期課程の発足が予定されている。

教育に当っては熱帯農学に関する専門知識の涵養に特に留意しており、また熱帯農業の背景となる文化的・社会的・歴史的な広い知識を養うためのカリキュラムが組まれている。

現在、各講座で行なっている研究教育上の課題は次のようになっている。

熱帯農学講座 熱帯作物・果樹・蔬菜の環境適応性と栽培技術に関する基礎研究、特に水分生

理の諸問題に取り組んでいる。

水産資源学講座 低次生産者である藻類及びプランクトンを水産資源としての立場から基礎的な研究を行なうとともに、環境保全のための水界の汚濁の研究にも取り組んでいる。

国際林業論講座 広く太平洋諸国の森林・林業についての林学研究を行なうが、特に南洋材の生産・流通・消費構造及び熱帯地域を中心とした自然環境の活用と保全を保証する林業生産システムの研究に着手している。

畜産資源学講座 熱帯地域に飼育される各種家畜の特性について、遺伝・生理・生態学的観点から、暑熱環境における耐性及び生産性を中心とした研究に従事している。また、他の農業諸分野と畜産の関係についてシステム論的研究をも対象とした研究を行なっている。

地域計画論講座 地域学及び土地利用計画論に関する基礎的分野の研究教育を実施するとともに、熱帯地域における農林業を軸とする地域開発計画論を中心とした研究に取り組んでいる。

熱帯稲作論講座 主として東南アジアと南インドにおける稲作の諸問題、特にその展開過程・生産性・開発などを中心として、野外における調査を重視しながら作物生産学の立場からの研究に重点をおいている。

熱帯地文環境論 熱帯、特に湿潤熱帯を中心

として、農地の地形・水文・土壌などの生態環境を地形地理学的手法によって解析するとともに、そこに行なわれる農業の発展的変容を主な対象としている。

専攻の教官・大学院学生の研究調査地域は主として熱帯に限られるので、構成員の海外への派遣旅費を如何に獲得するかが重要な課題となっている。しかし、設立1年有半であるが、大半の教官・大学院学生がこれらの困難を克服して、主として東南アジア数か国に研究調査に出向し、成果を挙げつつある。

現在のところ、専攻独自の建物はまだ建設されていないため基幹5講座は農学部及び旧演習林事務室に散在して研究教育につとめてきたが、近い将来研究室、実験室の他に図書室、情報処理室、恒温室（栽培、培養、飼育のため）を含む農学部本館東棟の建築が計画されている。

このように順次、研究教育体制が整いつつあるが、さらに熱帯農学研究及び教育の総合化と体系化を図るために、農学研究科の他専攻の教官の参加をえて「熱帯農学国際研修コース（仮称）」の設立を企画している。これが実現されれば、外国人留学生の修学や本専攻大学院学生の海外における研究条件が飛躍的に改善されることとなる。

（農学部）

学 術 講 演 会 の 開 催

昭和57年度秋期学術講演会を下記のとおり開催します。本学教職員、学生の来聴を歓迎します。

記

講師 鯨坂 二夫（本学名誉教授）

略歴 1909年鹿児島県に生まれる。1932年京都帝国大学文学部卒業。1950年京都大学教育学部教授。1966年～1969年京都大学教育学部長。1972年から甲南女子大学学長。著書に『デュイの教育学』（1962年）、『教育学』（1965年）、『わが心の出合い』（1972年）、『教育原論』（1976年）等がある。

演題 日本の教育

—その現代的課題—

日時 昭和57年12月3日（金）

午後3時30分から

場所 京大会館 101 号室

（学生部）

計 報

東條 伸平（医学部教授 医学博士）
11月8日逝去，53歳。本学大学院医学研究科博士課程

修了。昭和57年本学医学部教授就任。専門は婦人科学産科学。

日 誌

（1982年10月1日～10月31日）

- | | | | |
|-------|---|-----|---|
| 10月4日 | 発明審議委員会 | 22日 | メキシコ合衆国 Nuevo León 自治大学 Alfredo Pineyro Lopez 学長, Guadalajara 大学 Jorge Enrique Zambrano Villa 学長, Baja California 自治大学 Ruben Castro Bojorquez 学長来学, 総長および関係教官と懇談ならびに学内施設見学（23日まで） |
| 6日 | 附属図書館講演会 | 23日 | 京都大学 市民講座 第1日（第2日は10月30日, 第3日は11月6日） |
| 7日 | 連合王国理工学研究協会（SERC）J. F. C. Kingman 議長外1名来学, 国際交流委員会委員長および関係教官と懇談ならびに学内施設見学 | 〃 | 台湾 台湾大学 虞 兆中 校長 外4名来学, 総長と懇談 |
| 8日 | 体育指導センター管理運営委員会 | 26日 | 評議会 |
| 12日 | 大学院審議会 | 〃 | 中華人民共和国北京大学 王 学珍 副校長 外1名来学, 総長および関係教官と懇談ならびに学内施設見学 |
| 13日 | 同和問題委員会 | 29日 | 人文科学研究所開所記念公開講演会 |
| 〃 | タイ王国 Thammasat 大学 Nongyao Chaiseri 学長 外1名来学, 関係教官と懇談および学内施設見学 | 30日 | 名誉教授懇談会 |
| 14日 | マレーシア Malaysia 国民大学 Awang Had Salleh 副学長来学, 総長と懇談 | | |
| 15日 | 防火委員会 | | |
| 19日 | 建築委員会 | | |
| 20日 | 国際交流委員会 | | |